

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 軍用地問題（視察報告調査資料）(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43650

軍用地貸貸料(衆院沖特委現地調査会)

マナーファイルあり
 郵政職員ファイルあり

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

大政事外儀官

電信写

事務次長
 大臣官舎審判長
 秘書長
 書文会

総番号(TA) 63072
 71年 12月 2日 19時00分
 71年 12月 2日 19時30分
 神 縄 発 着
 本 省 北

外務大臣殿 高瀬 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

衆議院おき特委の現地調査会

第1232号 平 至急

往電第1228号に関し

1. 2日、本件調査団は、本島及びミヤコ共予定通り第2日目の日程を消化して現地の意見ちよう取を終え、同日午後4時離ちゆうした。

2. 第2日目の立法院における各意見ちん述者の発言中注目すべき点次の通り。

(1) アカミネ・シンエイ (軍用地連合会副会長) (自民党推せん) |

11月9日ヒガ会長と本土自民党との間で復帰後の軍用地賃貸料を2.5億円とすることに合意をみ、地主連合会も当初の23.1億円の要求をとりさげてこれを了承した。実

際の契約は地主が個別に行なうが、全ての地主が問題なく契約に応ずるものと思う。私見として公用地法案の立法化はやむをえない措置である。国家総動員法により日本軍に

接収された土地については速やかに返かんして欲しい。

(2) ナカヨシ良新 (けん券協議長) (社会党推せん) |

調査長
 参企折
 参領旅査移
 参地中東
 参北北
 参一
 参西東洋
 参西東
 近ア長
 参書近
 次総経
 参賀統
 参政技
 参条
 参政経
 長
 参道内
 長

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

おきなわ独立論は復帰しても現在の異民族支配の実態が大きく変わらないのではないかと危ぐの念から出ているものである。水道行政については、復帰後も現在の米軍ゆゑ先がそのまま続くのではないかと不安がけん民の中に根強い。今後のおきなわの経済開発は、中国大陸との貿易促進とへい行して行なうべきであり、そのためにも米軍基地の存在は有害である。

(3) フクヤマトシオ (コサ市商工会議所) (自民党推せん) |

昨1日の意見ちん述で、トウバル会長が「条件が整わなければ4年でも5年でも復帰が遅れてもかまわない」と述べたが、これはけん民の声ではない。4月1日復帰を強く希望する。

(4) マタヨシイチロウ (トミグスク村長) (共産党推せん) |

おきなわの本土復帰は米国の利益のためであり、自衛隊配備も米軍との協力がその主である。

3. 一方、ミヤコ班においては、自民党推せんのニシザト・マツダロウ (建設業) が復帰はおきなわけん民の長い間の努力に加えて、国力増強をはい景としての日本政府の格別の努力とそれに応えた米国の理解ある態度に負うものであると述べたのに対し、革新系のカキノハナ・恵栄 (平良

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

市議会議長(公明党推せん)は1/1月/7日の強行採決を激しく非難、またマエツ・タケシ(教職員組合、社会党推せん)は「おきなわが返かんされることは当然のことであり、自民党の功績ではないと述べたあと、VOAの撤去、教育委員会の公選制存続及び公務員の身分保障干害対策等を訴えた。オクヒラ、ミヤコ地区労議長(社会党推せん)及びハナシロ、ミヤコ原水協理事長は強行採決の無効、自衛隊配備の反対、旧日本軍により接収された飛行場の土地に対する補償等を訴えた。

|(了)|